

貸 借 対 照 表

(2022年 2 月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,536,319	流 動 負 債	915,726
現金及び預金	837,005	買 掛 金	292,625
売 掛 金	342,100	短 期 借 入 金	30,000
商 品	121,752	未 払 金	479,204
原材料及び貯蔵品	67,265	未 払 費 用	91,676
未 収 入 金	58,519	未 払 法 人 税 等	2,086
前 払 費 用	50,930	賞 与 引 当 金	5,000
そ の 他	58,746	ポイント引当金	355
固 定 資 産	52,441	預 り 金	11,470
有形固定資産	13,358	そ の 他	3,308
建 物	7,844	固 定 負 債	30,000
機 械 装 置	3,593	長 期 借 入 金	30,000
工 具 器 具 備 品	1,920	負 債 合 計	945,726
無 形 固 定 資 産	197	(純 資 産 の 部)	
商 標 権	197	株 主 資 本	642,651
投資その他の資産	38,886	資 本 金	100,000
長期前払費用	3,049	資 本 剰 余 金	1,038,311
そ の 他	35,836	資 本 準 備 金	510,705
資 産 合 計	1,588,760	その他資本剰余金	527,605
		利 益 剰 余 金	△468,092
		その他利益剰余金	△468,092
		繰越利益剰余金	△468,092
		自 己 株 式	△27,567
		新 株 予 約 権	382
		純 資 産 合 計	643,034
		負 債 純 資 産 合 計	1,588,760

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

・商品、原材料、貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

機械及び装置 12年

工具、器具及び備品 4～5年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 10年

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

② ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の使用による費用の発生に備えるため、過去の使用実績を基礎として当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	255,000株
A種優先株式	46,000株
B種優先株式	30,000株
C種優先株式	79,000株
D種優先株式	60,865株
E種優先株式	10,601株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	13,580株
------	---------